

追加経済対策は力不足の懸念

～焦点は需要不足に即した規模と戦略的投資～《シリーズ 経済・雇用危機⑥》

1. 巨大な需要不足

- (1) 深刻な景気悪化を受けて、財政支出15兆円規模と過去最大の追加経済対策が策定へ。昨年10～12月期のGDPは前期比▲3.2%、ピークの1～3月期からの落ち込み幅をみても▲4.6%（図表1）。GDP比3%に及ぶ経済対策によって、今後、景気下支えが期待。
- (2) さらに、従来型のバラマキ型投資から決別し都市機能強化を目指した公共事業や個人・企業減税など、最終需要に直結する方策に加え、厳しい雇用情勢に応じた失業者に対する生活費支給、エコカーの買い替え促進など各国が今後の成長分野と位置づける環境分野へのテコ入れまで幅広い目配り。一見すると、規模・分野の両面からみて画期的な対策。
- (3) しかし、需要不足は本年入り後、一段と拡大した可能性。近年の推移を改めてみれば、やや鉱工業生産が先行する傾向が看取されるものの、総じてみれば実質GDPと鉱工業生産はほぼ連動して推移（図表2）。ちなみに、両者を回帰しても有意な結果（図表3）。
- (4) そうした過去の経験則に即してみると、本年入り後、鉱工業生産の減勢に一段と拍車がかかっただけに、本年1～3月期の実質GDPは、昨年10～12月期を上回るマイナス成長に陥った懸念大。単純に回帰結果に依拠すると、本年1～3月期のマイナス成長は▲15%。一方、07年の名目GDPに占める鉱工業のシェアが21%であることから、鉱工業生産の減少率に21%を掛け合わせても、本年1～3月期のマイナス成長は▲4.9%に。依然、米欧経済では金融問題が根強く残存し早期回復が期待薄ななか、仮に本年4～6月期以降、わが国経済が横這いで推移するとしても、現下の需要不足は3～4%ではなく、すでに10%規模に達している公算大。その場合、追加経済対策は規模として不十分のリスク。

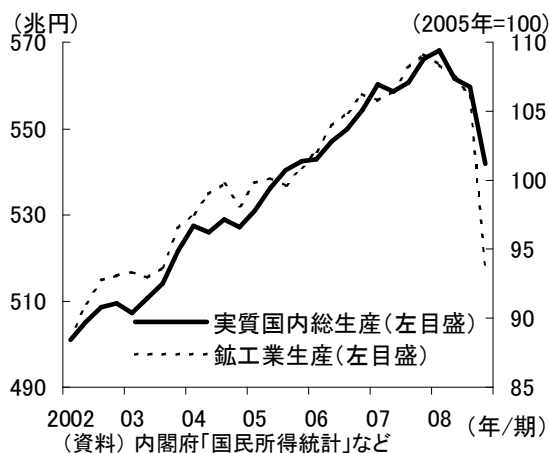
（図表1）直近の実質国内総生産と鉱工業生産指数の推移

		実質国内総生産(季調済)				鉱工業生産指数(季調済)			
		(兆円)	前期比 (%)	基準化指数		(05=100)	前期比 (%)	基準化指数	
				(08/1～3 =100)	減少累計 (%ポイント)			(08/1～3 =100)	減少累計 (%ポイント)
2008年	1～3月期	568.1	0.3	100.0	0.0	108.4	▲0.7	100.0	0.0
	4～6	561.6	▲1.2	98.8	▲1.2	107.5	▲0.8	99.2	▲0.8
	7～9	559.6	▲0.4	98.5	▲1.5	106.1	▲1.3	97.9	▲2.1
	10～12	541.8	▲3.2	95.4	▲4.6	93.4	▲12.0	86.2	▲13.8
09	1～3					71.7	▲23.2	66.2	▲33.8

（資料）内閣府「国民所得統計」、経済産業省「鉱工業生産指数」

（注）2009年1～3月期の鉱工業生産指数は、1～2月の実績と3月製造工業生産見込み（前月比2.9%増）により算出。

（図表2）実質国内総生産と鉱工業生産の推移



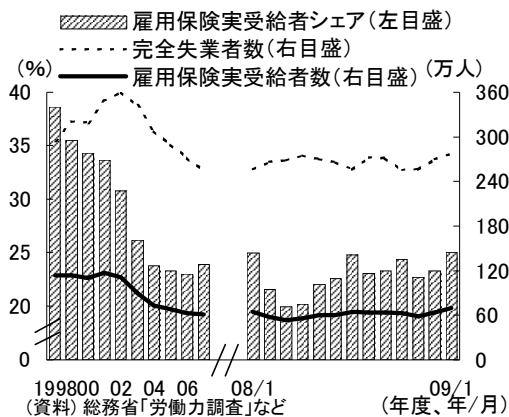
（図表3）実質国内総生産と鉱工業生産の回帰結果
（推計期間の始期：2002年1～3月期）

終期	2008年7～9月期		2008年10～12月期	
係数など	係数	t-値	係数	t-値
切片	10.20	107.77	10.38	58.01
X値1	0.65	31.54	0.61	15.73
【自由度修正済み決定係数】				
	0.98		0.90	
《試算》				
【2009年1～3月期実質国内総生産(季調済)】				
実額	456.5兆円		460.3兆円	
前期比増減率	▲15.7%		▲15.0%	

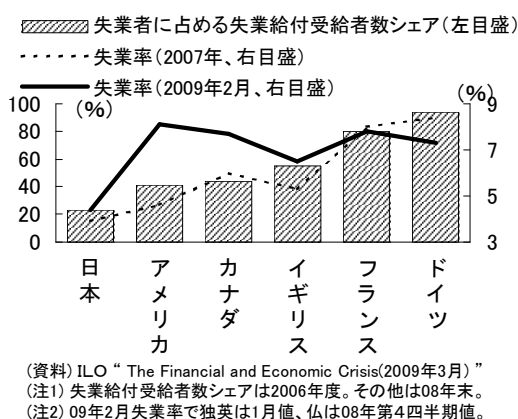
2. 構造変化に即したメニューに

- (1) 新興国のさらなる成長に伴う資源食糧枯渇が視野に入るなか、従来の化石燃料依存型の経済産業構造からの転換は急務。今回の経済対策は、厳しい財政状況に照らせば、現下の深刻な経済情勢に即した需要追加策と成長戦略を盛り込んだ総合的パッケージ以外に選択肢無し。具体的な柱は、①失業対策、②成長戦略、③需要追加、の3本柱。
- (2) まず①失業対策についてみれば、近年失業問題を中心にわが国セーフティネットの綻びが拡大。例えば失業保険を受給する失業者のシェアをみると、90年代後半以降、大幅に低下したうえ、主要先進各国対比際立って低水準（図表4、5）。一方、内外情勢の構造変化にマッチした成長産業の創出は一段の競争力強化、成長軌道への復帰、高付加価値雇用の創出と一石三鳥の有功打。そのため、西欧各国では近年、成長分野への人材供給に向けた就労支援やヒトづくり、いわゆる積極的雇用政策が強力に推進。しかし、わが国ではこの分野でも際立って低調（図表6）。職業紹介を除いた、職業訓練などの分野をみると、アメリカやハンガリーなどを下回り各国中最低水準。
- (3) 次に②成長戦略については、内外情勢の構造変化と、わが国の強靱なモノ作り力の融合が鍵。環境産業が焦点。具体的には、弊社リサーチ・アイ「日本版グリーン・ニューディール政策の断行を」（2009年2月24日）の通り。
- (4) ③需要追加策は、ヒトづくりと成長戦略が軌道に乗るまでの一時的対策。もっとも、従来型公共投資は不可。エコカーへの買い替え促進など、成長戦略の実現に直結し、かつ即時的効果が期待できる対策が核心。そうした観点からみると、フランスでは、電気自動車を含めCO2排出量が走行距離1キロ当たり60グラム以下の場合、車両登録税が5,000ユーロ割引。加えて使用年数10年以上の中古車を買換える場合、特別報奨金が1,000ユーロ支給され、わが国を上回る積極的スキーム。
- (5) 追加経済対策の対象についても、戦略的分野の積み増しなど再検討の余地。

(図表4)雇用保険実受給者数と完全失業者数、完全失業者に占める雇用保険実受給者シェアの推移



(図表5)失業者に占める失業給付受給者数シェアおよび失業率の主要各国比較



(図表6)主要各国の雇用政策支出(対GDP比、2006年)

